

農地中間管理事業評価委員会開催概要

1 開催日時 平成27年6月30日(火) 10:30～12:00

2 開催場所 兵庫県農業共済会館4階第3会議室
神戸市中央区下山手通4丁目15-3

3 出席者

(1) 農地中間管理事業評価委員会委員

区分	氏名	所属・職名	出欠
委員長	草 苺 仁	神戸大学大学院農学研究科教授	出席
委員	藤 本 和 弘	兵庫県農業会議会長	出席
委員	浜 田 充	兵庫県農業協同組合中央会専務理事	欠席
委員	丸 井 宏 文	兵庫県稲作経営者会議会長	出席
委員	藤 本 弘 文	兵庫県集落営農組織ネットワーク協議会会長	出席

(2) 陪席者

所属	職名	氏名	備考
兵庫県農業協同組合中央会	営農振興部次長	小 前 猛	
神戸大学大学院農学研究科	研究員	住 本 雅 洋	

(3) 農地中間管理機構（公益社団法人兵庫みどり公社）役職員

役職名	氏名	備考
副理事長(農地中間管理事業担当)	三 浦 恒 夫	
農地活性化部長	多 田 勝 利	
参事(農地集約推進担当)	姫 野 崇 範	兵庫県農業経営課長
農地管理課長	椿 野 健 次	
課長(農地集約推進担当)	上 田 猛	兵庫県農業経営課主幹
課長補佐	宮 原 次 朗	
課長補佐	豊 住 泰 久	
課長補佐	中 尾 嘉 孝	兵庫県農業経営課主査

4 議事概要

- (1) 平成26年度農地中間管理事業実施状況について
- (2) 平成27年度農地中間管理事業の推進について
- (3) 平成27年度事業スケジュール
- (4) 取組の評価について

5 評価委員会の意見

農地中間管理事業の推進に関する法律第9条の規定に基づき、兵庫県農地中間管理機構から、①平成26年度農地中間管理事業実施状況について、②平成27年度農地中間管理事業の推進について、③平成27年度事業スケジュールについて説明を受け、委員相互の意見交換等を踏まえ、下記のとおり評価及び意見する。

1 平成26年度の取り組みについて

『農林業センサス2010』によると、兵庫県の農業構造は、農家1戸当たりの経営耕地面積は86aで、全国196a、近畿99aと比べて小さい。また、規模別にみると0.5～1.0haの農家が最も多く45%を占め、2.0ha以上の農家は4%に留まっている。さらに、基幹的農業従事者の平均年齢は、兵庫県68.8歳、全国66.1歳、近畿67.5歳である。

このような状況の中で、担い手へ農地の集積・集約の促進を図るとともに、兵庫県農業を次世代へと引き繋いでいくために、農地中間管理事業の活用は不可欠である。こうした認識の下で、事業初年度当初から、当該機構・県は一体的な構造改革の推進体制を構築し、市町・農業委員会・農業協同組合等と連携しながら現地へ赴き、農業者組織、農業集落等へ制度や手続きについての説明や指導に、いち早く着手した。さらに、課題の多い地域をピックアップして、問題点を検討した上で積極的な事業推進を図ってきた点は評価できる。

上記の取り組みを通じて、対象地域の全般において、農地中間管理事業を推進していくための気運が醸成されたものと考えられる。その結果として、平成26年度末には45経営体に408haの農地貸付けが、6月末には124経営体に1,200haの借受け・貸付けが、それぞれ実現するなど、農地中間管理事業の推進初年度として、確かな第一歩が踏み出せた点も評価できる。

今後、初年度の実績に甘んじることなく、取り組みの中で明らかとなった課題の解決や改善を図り、さらに力強い取り組みと事業実績の進捗を期待する。

2 今後における課題について

農地中間管理事業を活用して、兵庫県農業の構造改革を進めるには、地域における「人と農地の問題」を包括的・具体的に検討し、問題の改善・解決を目指す必要がある。そのため、以下の課題に対応すべきである。

- (1) 年間を通じた効果的な広報活動により、現場の理解をさらに徹底すること
- (2) 初年度における事業推進の過程で得られたデータの詳細な分析
- (3) 担い手への貸出可能農地の明確化（担い手の農業経営に適した農地と自給的な利用に適する農地の識別およびマッピング）
- (4) 事業に傾注するため、事務処理に係る負担改善のための仕組みの導入
- (5) (1)～(4)による、農地の貸し手と受け手のマッチング強化